

ドロップ・サイト・デイリー：ユニセフ：停戦以降、ガザで100人以上の子供が死亡；イランで集団葬式；ICEがミネソタ州で数十人の難民を逮捕

2026年1月14日、協浜義明訳

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

*過去24時間の死傷者数；ガザ保健省によれば、過去24時間に15人のパレスチナ人の遺体が病院へ担ぎ込まれた。そのうち13人は瓦礫の下から掘り起こされた遺体である。2023年10月7日以降の犠牲者は、死者71,439人、負傷者171,324人となった。

*停戦以降の死傷者数；ガザ保健省によれば、昨年10月11日から始まった停戦以降もイスラエルはガザ回廊で少なくとも449人を殺害し、1,246人を負傷させた。他の、瓦礫の下から回収された遺体は710体になる。

*ガザ政府は寒さとシェルターの崩壊で32人が死亡と発表；ガザ保健省によると、建物の崩壊で1人が死亡し1人が負傷し、冬になってから建物崩壊で死亡した人の数は合計25人となった。また、冬になって寒さで死亡した子どもの数は少なくとも7人である。保健省職員や病院の医師によると、病院は栄養失調の母子、呼吸器疾患患者の急増で満杯で、そのうえ医薬品と医療用品が不足している。イスラエルの制限によって生活必需品のガザ搬入の制限は続いている。

*ユニセフによると、停戦以降100人以上の子どもが殺害された；国連児童基金（ユニセフ）は、10月の停戦合意以降、男子40人女子60人の子どもがイスラエルによって殺されたと発表した。ユニセフのガザ代表のジェームズ・エルダーは、子どもたちが空爆、ドローン攻撃、戦車による砲撃、射撃によって死亡するだけでなく、テントの中で寒さでも死亡していると述べた。

*イスラエル軍、抵抗勢力6人を殺害と発表；イスラエル軍はラファ地区の銃撃戦でパレスチナ抵抗勢力6人を殺害したと発表した。軍はイスラエル支配地区の「イエローライン」内に抵抗戦力の存在を、停戦下の攻撃の正当化の根拠としているが、「イエローライン」の中に閉じ込めているのはイスラエルである。

*イスラエルが支援するパレスチナ人民兵指導者、ハーン・ユーニス警察署幹部を殺害；イスラエルが武器と資金を与えて支援する暴力団の民兵指導者ホッサム・アル・アスタルは、12日にアル・マワシ地区で銃撃事件を起こし、ハーン・ユーニス警察の捜査責任者マハムード・アル・アスタルを殺害したと犯行声明を出した。ガザ内務省は銃撃事件を調査し、イスラエル支配地域の中でイスラエル軍の指導と援助で活動する暴力団の犯行であると発表した。彼らはマハムード・アル・アスタルの自動車をとめて、至近距離から射撃して、すぐに逃走した。

*トランプ、ガザの統治枠組み計画を14日までに発表；フィナンシャル・タイムズ紙によると、米政府はガザの新たな統治枠組みを、早ければ14日に発表する予定であった。そこにはトランプが長を務める「和平委員会」の設置と、ステイーヴン・ウィトコフ特使とジャレッド・クシュナー大統領顧問を含む執行委員会の設置が予想されている。しかし、この統治枠組みには国際的支援、平和維持活動への各国の参加、十分な資金が欠けていると、批評家たちは警告している。資金は推定数百億ドル必要なのに、集まったのは約10億ドルである。

*ガザ戦後計画には、悪名高いガザ人道財団（GHF）も役割を担っている；現在ガザの戦後統治計画を担っている米国高官とイスラエル高官は、フィナンシャル・タイムズ紙によると、以前GHFで中心的役割を果たしていた人物である。GHFは昨年ガザで援助物資配給所を設置し、援助を求めてやってきたパレスチナ人2,600人以上を殺害した悪名高いフェイク援助財団である。フィナンシャル・タイムズ紙記事によると、ガザ計画チームには、GHFの資金と国際的支援獲得に活動した米国特使のアリエ・ライトストーン、そしてイスラエル高官たちと協力してGHFを作り上げたマイケル・アイゼンバーグ、リラン・タンクマン、ローマン・ゴフマンが入っている。この4人は現在停戦合意の「第二段階」に関わっている。

*パレスチナ人テクノクラート委員会が一時的にガザ統治か；この計画では、元国連大使でブルガリアの国防相であるニコライ・ムラデノフが、日常的行政活動を行うパレスチナ人テクノクラート委員会である「ガザ回廊行政委員会」を監督する「高等代表」に任命され、行政委員会の委員長はガザ生まれで西岸地区在住のアリ・シャース博士が努める。エネルギー問題と交通問題は一時的に委員長の下に統合されて、14人のテクノクラートが財務、保健、教育、司法、通信、部族問題など15の部門を担当することになる。ムラデノフとシャースは15日にカイロの米大使館で初会談を行う。

*イスラエル軍、シュアファト難民キャンプを3日連続攻撃；シェハブ通信によると、イスラエル占領軍は占領地東エルサレムのシュアファト難民キャンプを3日間連続で攻撃した。証言やSNS映像によると、イスラエル兵はスタングレネード（閃光手榴弾）や催涙ガス弾を発射し、住宅と商店を襲い、パレスチナ人の若者を拘束し、住民に暴行した。

*イスラエル軍、シルワンのバトゥン・アル・ハワ地区の住宅襲撃；シルワニック・ニュースによると、イスラエル占領軍は、占領地東エルサレムのシルワンのバトゥン・アル・ハワ地区の住民の家を襲った。この襲撃は、イスラエル軍のシルワン作戦の一環で、シルワンでは家宅捜査、逮捕、強制退去などがずっと続いている。

イラン

*テヘランで大規模国葬；AP通信によると、14日、イラン全土で発生したデモと治安部隊の衝突で死亡した人の大規模国葬が行われ、数千人の弔問者が厳重な警戒下でテヘラン大学近くの道路に集まった。イラン国営テレビは300基の棺が用意されると報じていたが、AP通信記者が確認したところでは約100基だった。イラン当局は、2週間にわたる大規模デモの後、治安を回復したと主張している。

*イランの死者数が増加；米国の人権活動家通信社（HRANA）によれば、デモと治安部隊の衝突で少なくとも2,571人が死亡したという。デモ参加者2,403人と治安部隊員147人である。他に、18,100人が拘束されているとHRANA。AP通信はHRANAの数字の信頼性は、イラン当局がインターネットと通信ネットを遮断しているのも、死者数を独自に調査したり検証することができないという。HRANAはCIAと繋がっている全米民主主義基金（National Endowment for Democracy）から資金提供を受けている団体なので、発表数字に政治性があるかもしれない。しかし、イラン国営テレビは、治安部隊を含めて多くの社会層から「多数の殉教者」出たという政府高官の言葉を引用し、死者多数の報道を認めた。

*イランからの退避要請；米務省とイランの米バーチャル大使館はイランに滞在する米国人に直ぐに退去するようにと公式に警告した。他の西側諸国や地域の諸国も、イランでさらに騒動が起きる懸念から、自国民にイランから出国するように警告している。

*イランの治安長官、トランプ大統領とネタニヤフ首相を「殺し屋」と呼んだ；イランの最高国家安全保障会議（NSC）のアリ・ラリジャーニ議長は、13日、トランプ米大統領がイラン人を殺害した者たちの「名前を伏せておけ」と言ったことに対して、「イラン国民に対する主たる殺し屋は、一つにはトランプ米大統領、二つにはイスラエルのネタニヤフ首相だ」と言った。

*トランプ米大統領はイランのデモ参加者に政府機関を占拠せよと指示し、米とイランとの協議は中止すると発表した；13日、トランプ米大統領はイランの抗議活動参加者に、「抗議活動を続けて、機関を占拠せよ」と促し、「あなたたちへの支援は間もなく行」と約束し、「殺人者と虐待者には大きな代償を払わせる」とイラン政府を警告した。また、予定していたイラン政府との会議を中止したと発表した。彼は36時間前には、イランから協議再開の申し入れがあったと言って交渉の再開の期待を持たせたが、それを覆した。

*湾岸諸国は米にイラン攻撃するなと警告；ウォールストリート・ジャーナル紙によると、サウジアラビア、カタール、オマーン、及びその他の湾岸諸国は米国に対し、イランへの軍事行動をしないように強く求めた。イランへの軍事行動は地域を不安定にし、エネルギー市場を脅かし、イランだけでなく米国の同盟諸国にも悪い影響を及ぼす制御不能なエスカレーションになる危険があると訴えた。ウォールストリート・ジャーナルは、サウジアラビアは米国に自制を求め、外交的にイランに対応するように説得していると報じている。

米国ニュース

*米国、ムスリム同胞団の各支部をテロ組織と指定；13日、米国は、エジプト、ヨルダン、レバノンのムスリム同胞団をテロ組織に指定した。これは、数週間前にブラックリスト化を促進せよという大統領令を受けての措置である。米務省と財務省はムスリム同胞団はハマスを支援し、反イスラエル活動を行っている噂を理由に挙げた。エジプト外務省はこれを歓迎し、ムスリム同胞団のエジプト支部を「テロリスト」と呼び、米の動きを「重要な一歩」と称賛した。エジプトの

ムスリム同胞団はこれに異議を唱え、自分たちは政治的に正当で、米国の「テロ指定」はムスリム同胞団が存在する国では「法的効力を持たない」と主張した。

*極右過激派イスラエル組織「ベタール US」が事実上の解散；ニューヨーク州ノレティシア・ジェームズ司法長官が行った和解工作で、過激な親イスラエル組織「ベタール US」のニューヨークにおける活動は事実上終わった。この和解により、「ベタール US」は暴力、嫌がらせ、脅迫を扇動・奨励する活動が禁じられる。司法長官事務所は、WhatsApp グループチャットや他の証拠を調査して、「ベタール US」がイスラム教徒、アラブ系市民、パレスチナ系及びユダヤ系のニューヨーカーを標的に違法活動を行ったことを示した。「ベタール US」は和解条件に違反した場合は5万ドルの罰金を支払う。「ベタール US」は和解合意に基づいてニューヨークでの活動を閉じると司法事務所に言った。ドロップ・サイトは、2025年6月に、「ベタール US」がWhatsApp のグループチャットを使って、親パレスチナ・デモへの暴力行為を計画したり、ニューヨーク市のイスラム教徒に対してヘイト犯罪を繰り返したことを報じたことがある。

*トランプ政府の移民弾圧が続く中、ミネソタ州で審査済みの難民数十人が逮捕された；この数日間で、連邦移民局はミネソタ州で数十人（おそらく100人以上）の難民を逮捕した。ニューヨークタイムズ紙によると、逮捕された難民のほとんどはソマリア人で、子どもも含まれている。彼らは米国のセキュリティ検査を経て正式に入国した人々である。ミネソタ州で逮捕された人々の中には、遠くテキサス州の施設へ送られた者もいる。この逮捕劇は、グリーンカードを持たない者たちの亡命申請を再検査せよというトランプの指示によるもので、批評家は難民法の異例の再解釈だと言っている。

*ダーク・マネー・ネットワーク、イランの政権転覆支援；トランプが米国をイランとの敵対関係に向かわせる中、保守派のダーク・マネー・ネットワークがイラン政権転覆を主張するシンクタンクに数百万ドルを供与していると、調査ジャーナルの『レヴァー』が報じた。報道によると、ドナーズ・トラスト¹は極右の安全保障政策センターに270万ドル以上を寄付し、サラ・スケイフ財団はタカ派の民主主義防衛財団に160万ドル寄付した。これらの寄付行為は、右翼の資金集めの大家レオナルド・レオヤバレ・セイドと繋がりのある億万長者ドナーから始まったもので、本音は国の安全保障よりはネオコンやエネルギー業界の利益を重視したものである。

国際ニュース

*ベネズエラ野党のマリア・コリナ・マチャドの訪米に対して、ベネズエラ暫定政府は特使を米国に派遣；ベネズエラのデルシー・ロドリゲス暫定大統領はフェリックス・プラセンシア前外相を15日にワシントンに派遣し、米国当局者と会談させる。これは、野党指導者でノーベル平和賞受賞者のマリア・コリナ・マチャドが訪米して、トランプ大統領との会談も予定されていることに対応した動きである。これらの外交活動はベネズエラの与野党が米国の影響力を使おうとするせめぎ合いを反映している。

*スーダンで戦闘激化；国連機関は、スーダン全土で戦闘が激化し、民間人は暴力、避難、飢餓の激増に苦しんでいると警告した。地元報道によると、北ダフル州では、ジャルジラ地域の地上攻撃で少なくとも19人の民間人が死亡した。また、SNSでは、スーダン中部の南コルドファ州ハビラに対するSAF（スーダン軍）のドローン攻撃とか、スーダン中南部の白ナイル州の主要都市コスティにある軍事基地へのRSF（即応支援部隊）のドローン攻撃などが伝えられている。避難民が増加している。国際移住機関（IOM）の推定では、北ダフル州のケルノイ地区の村々からは1日で8,000人以上の避難民が生じ、一部はチャドへ渡った。同地区では飢餓が広がっている。ユニセフの最新調査では、急性栄養失調が広がり、北ダフル州のウムバルでは53%の人が急性栄養失調である。

*シリアのスワイダのドゥルーズ派指導者、イスラエルの介入を称賛し、分離独立を主張；13日、シリア南部のドゥルーズ派の高位聖職者は、ドゥルーズ派コミュニティはイスラエルの監督下で自治または独立の国家を求めるかもしれないと言った。聖職者ヒクマト・アル・ヒジュリ師は、イスラエル紙イエディオト・アハロノトのインタビューの中で、イスラエルのシリア空爆のおかげでドゥルーズ派への攻撃が阻止されたと称賛し、ドゥルーズ派を保護するのはイスラエルだけだと言った。また、彼は昨年夏のスワイダへの暴力行為に関してシリア政府を非難し、「ジェノサイドだ」と呼んだ。

訳注1：リパタリアンや保守派に資金を供給するファンド。

＊韓国検察、尹前大統領に戒厳令という国家への「反逆罪」で死刑求刑；尹・錫悦前大統領に対する捜査のために設置された独立協議会は、13日、ソウル中央地裁に、2024年12月に短期戒厳令を敷いた尹前大統領に対し反逆罪で死刑判決を下すことを求めた。独立検察協議会は、尹錫悦前大統領の戒厳令は、自分の統治を長期化させる目的の「反国家的」クーデターだと規定した。前大統領は、他にも8件の刑事訴訟を受けており、昨年4月に罷免された。彼は自分がやったことを政治的動機に基づくものだと言っている。判決は2月の予定だが、法律専門家は、韓国は死刑執行には消極的であることから、終身刑が言い渡される公算が高いと言っている。

＊イラクのアッスダーニー首相が退任し、マリキの首相就任に道を開く；イラクの暫定首相のモハメド・シーア・アッスダーニーは新任期への出馬断念に同意した。これにより、前首相のヌーリ・アル・マリキの首相就任の道が開かれたと、イラク高官がAP通信に語った。アッスダーニー派が11月の議会選挙で最多議席を獲得したにもかかわらず、各派閥の新政府樹立の交渉を進める中で、こういう動きとなった。人民動員軍などの武装勢力を抑制する圧力をかけることが、新政府に関する議論の焦点となっている。

＊ロシア、極寒の中、ウクライナの電力網を攻撃；13日の夜、ロシアはウクライナの8地域に弾道ミサイルと巡航ミサイルとともに300機のドローンを発射し、ハリコフ地域では少なくとも4人が死亡、キエフ一帯では数十万人が停電にあったとAP通信が伝えている。ウクライナ政府と米国外交官は、この攻撃 — この4日間で二度目の大規模攻撃 — は、電力インフラを標的にしているので、極寒の冬を「武器化」する試みだと言っている。

＊国連、2025年はウクライナでは2022年以来最悪の死者数；国連人権監視団によると、ウクライナの民間人死者数は開戦以来最多を記録し、2025年には2,514人が死亡、12,142人が負傷した。2024年から31%の増加である。監視団によれば、犠牲者の大部分はウクライナ政府軍支配地域の人々である。前線の戦闘激化と、長距離兵器やドローンが使われるので、居住不能地域が拡大した。

＊パキスタンのカイバル・パクトUNKワ州でTTP（パキスタン・タリバン）の爆弾攻撃で警官7人が死亡；ロイター通信によると、12日、パキスタン北西部カイバル・パクトUNKワ州タンク地区で、警官7人が乗った装甲車が遠隔操作爆弾の直撃を受け、7人全員が死亡した。パキスタン・タリバン（TPP）が犯行声明を出した。TTPはこの地域で活動を強化している。TTP過激派がアフガニスタンからパキスタンに入って活動しているという疑惑があつて、パキスタン政府とアフガニスタン政府の関係が悪化しているが、アフガニスタンのタリバンはその疑惑を否定している。

＊国境越えの戦闘で民間人が負傷したことを受け、バングラデシュがミャンマー大使を召還；ミャンマーのラカイン州で発生した銃撃戦が国境を越えて12歳のバングラデシュ少女と漁師が負傷したことを受け、バングラデシュ政府は、13日、ミャンマー大使を召喚した。ミャンマー軍事政権軍、ラカイン族武装組織アラカン軍、アラカン・ロヒンギャ救世軍の間で戦闘が激化している。AFP通信によると、バングラデシュ政府は「いわれのない発砲」は国際法違反だと述べ、バングラデシュ国境警備隊はバングラデシュ沿岸の町コックスバザールに越境したARSA（アラカン・ロヒンギャ救世軍）戦闘員53人を拘束したと発表した。

＊ウガンダ、選挙前に全国的にインターネット遮断；ウガンダの通信規制機関は、13日、公共インターネット・アクセスとモバイル・サービスの全面的停止を命じた。停止は13日午後6時から開始され、いつまでかは未定である。また、すべてのネットワーク事業者とネットサービス・プロバイダーに、選挙期間中、SNS、メッセージングアプリ、ウェブ閲覧、メール、動画ストリーミング、SIMカード販売、アウトバウンド・データ・ローミングをブロックするように指示した。ヨウェリ・ムセベニ大統領府は、これは誤情報や偽情報や選挙関連暴力を抑えるための措置だと説明しているが、人権団体は、この措置は報道や民衆の組織化や反対意見の抑圧になると警告している。2016年と2021年の選挙でも同じような措置が行われた。

その他

＊西側諸国の「ディズニー化」したイラン報道；ジャーナリストのサミラ・モヒディンはドロップ・サイト・ニュースに、外国の介入を拒否するイランの声は、西側メディアは伝えないと語った。人権と民主主義を訴えた学生や労働者の抗議運動の初期段階、彼らは米国とイスラエルの介入を明確に拒否していたのに、西側メディアは、慈悲深い王子様がイランの民衆を救うためにやってくるという「ディズニー化」物語をながした。また、イスラエル政府と米国政府がイラン国民に反

乱に立ち上がり、政府機関を占拠せよ（トランプ発言）と呼びかけたのは、イラン政府の外国の介入という主張を強め、イランの分裂と不安定を煽り、国内対話を妨害するだけである。

* イラン抗議デモと暴力激化は外国の扇動が伴っていると、ジャーナリストが指摘；イラン政府の転覆を望む敵対的な外国のメッセージがイラン抗議デモと暴力の激化を促進したと、サミラ・モヒディンが13日のドロップ・サイトのライブストリームで語った。彼女は、例として、1月1日にマイク・ポンペオ前国務長官がイラン国民に街頭にでよと呼びかけた投稿をネットにし、街頭には「モサド工作員」が「君らのそばを歩いているから指導を受けよ」と呼びかけたことを挙げた。同じように、イスラエルのアミハイ・エリヤフ文化遺産相も、イスラエル・ハヨム紙に、イスラエル工作員が抗議活動「現場」にいと述べ、「我々も関与している」と付言した。

* イラン政府は、民衆弾圧をしないで、外国の干渉に対抗するにはどうすればよいのだろうか？；ドロップ・サイトのジェレミー・スケイヒルは、外国の干渉という脅威を国内弾圧の正当化理由にしないで、真に問題解決をするにはどうすればよいかと質問を提起した。「イラン再考イニシアチブ」の共同ディレクターのナルゲス・バジョグリは、イラン国民は制裁、経済崩壊、長年にわたる外国勢力を非難するだけの国家の言説に疲れ果ており、米国とイスラエルの干渉は事実で、そのために実際に経済的に困窮し、不自由な生活を余儀なくされ、それ故に国家に絶え間なく要望する中で、国家の正統性が揺らぎ、国家は帝国主義の圧力と国民の圧力の間で窮地に追い込まれている。本来は改革へ進むべきところを権威主義的対応を民衆にしてしまっている、と説明した。<https://x.com/i/broadcasts/1kvKpMoqEqOGE>

*• 「ドロップサイト・ニュース」のライアン・グリムが『ザ・ヤング・タークス』に出演：グリムは最近のドロップサイト報道について議論し、ジェフリー・エプスタインのイスラエル情報機関との疑惑の繋がりや、イオナ・クレイグによるイエメンの新調査報道を取り上げた。また、サウジアラビアがイエメン南部で急速に支配を強化していること、同国でサウジと UAE が支援する部隊間の衝突が激化していることに関するイオナ・クレイグの最近の報道にも言及した。